

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年7月12日に提出いたしました第99期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	5,480,923	5,470,791	10,200,095
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	124,125	24,673	88,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,192	19,163	97,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,101	57,278	97,946
純資産額 (千円)	4,408,336	4,308,561	4,409,102
総資産額 (千円)	11,481,352	11,721,742	11,300,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	59.98	11.25	57.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.3	36.7	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,197	81,937	285,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,034	276,820	76,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,292	254,131	114,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,322,588	664,655	770,954

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.33	24.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により引き続き企業収益や雇用、所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の先行きは為替・原油高リスクに加えて米国の経済・通商政策の影響等により不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、事務用家具部門において、大口案件が入居予定ビルの完工遅れ等により第3四半期連結会計期間以降の計上予定となり、売上・損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は54億70百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比98.1%減）、経常損失は24百万円（前年同四半期は経常利益1億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比81.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 家具関連 ]

##### ( 事務用家具部門 )

首都圏・関西圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、業績の好調を背景とする移転需要、働き方改革を積極的に推進する企業等における移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

##### ( 家庭用家具部門 )

当部門の主力製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下により総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」に加えてリビング・ワーキングデスクを発売しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は39億64百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

[ 建築付帯設備機器 ]

( 建築付帯設備他部門 )

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が引き続き減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で大幅な減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

( クリーン機器他設備機器部門 )

当部門の主力製品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は15億6百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント損失（営業損失）は50百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

当第2四半期連結会計期間の総資産は117億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億21百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億28百万円、商品及び製品が45百万円、仕掛品が1億40百万円増加したこと等によるものであります。

( 負債 )

当第2四半期連結会計期間の負債は74億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億21百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億59百万円、長短借入金が3億40百万円増加したこと等によるものであります。

( 純資産 )

当第2四半期連結会計期間の純資産は43億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が23百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円減少し6億64百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億37百万円、仕入債務の増加額1億94百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加額2億3百万円等による資金減少要因の結果、81百万円の資金減少（前年同四半期は5億8百万円の増加）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入93百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出1億57百万円、投資有価証券の取得による支出1億87百万円等による資金減少要因の結果、2億76百万円の資金減少（前年同四半期は53百万円の減少）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（純額）2億7百万円、配当金の支払額による支出42百万円等による資金減少要因と短期借入れによる収入（純額）5億48百万円等による資金増加要因の結果、2億54百万円の資金増加（前年同四半期は1億90百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日		1,857		2,998,456		

## (6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	187	10.07
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	84	4.57
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	3.98
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	67	3.64
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	63	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	62	3.38
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	61	3.33
神足尚孝	兵庫県芦屋市	61	3.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.06
計		800	43.08

(注) 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 6,113		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

## 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,954	679,655
受取手形及び売掛金	1,826,280	2,054,565
商品及び製品	1,280,228	1,325,498
仕掛品	1,199,239	1,340,035
原材料及び貯蔵品	189,689	207,352
その他	188,041	235,094
貸倒引当金	254	285
流動資産合計	5,469,179	5,841,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,416,345
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	572,962
有形固定資産合計	4,309,178	4,364,588
無形固定資産	77,977	67,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,173,389
その他	260,784	276,948
貸倒引当金	2,471	2,619
投資その他の資産合計	1,444,340	1,447,718
固定資産合計	5,831,495	5,879,825
資産合計	11,300,675	11,721,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	2,126,147
短期借入金	910,100	1,458,300
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	987,102
未払法人税等	29,466	24,967
その他	593,689	659,966
流動負債合計	4,600,852	5,256,483
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,155,602
リース債務	216,717	185,427
退職給付に係る負債	431,213	449,290
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	13,494
固定負債合計	2,290,720	2,156,697
負債合計	6,891,573	7,413,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	677,802	654,374
自己株式	157,811	157,882
株主資本合計	3,518,446	3,494,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	30,679
繰延ヘッジ損益	1,371	130
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	804,293
非支配株主持分	8,780	9,319
純資産合計	4,409,102	4,308,561
負債純資産合計	11,300,675	11,721,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,480,923	5,470,791
売上原価	4,352,577	4,424,688
売上総利益	1,128,345	1,046,102
販売費及び一般管理費	976,493	1,043,245
営業利益	151,852	2,857
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8,076	9,294
持分法による投資利益	3,389	12,247
仕入割引	6,292	5,416
その他	2,875	9,424
営業外収益合計	20,638	36,388
営業外費用		
支払利息	27,051	24,939
支払手数料	14,797	30,990
その他	6,517	7,989
営業外費用合計	48,366	63,919
経常利益又は経常損失( )	124,125	24,673
特別利益		
投資有価証券売却益	13,242	59,360
特別利益合計	13,242	59,360
特別損失		
固定資産除却損	223	-
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	8,900	-
税金等調整前四半期純利益	128,467	34,686
法人税、住民税及び事業税	22,180	15,223
法人税等調整額	2,157	840
法人税等合計	24,338	14,383
四半期純利益	104,129	20,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,937	1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,192	19,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	104,129	20,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,235	76,310
繰延ヘッジ損益	2,043	1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	250	29
その他の包括利益合計	7,028	77,581
四半期包括利益	97,101	57,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,163	58,417
非支配株主に係る四半期包括利益	1,937	1,139

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,467	34,686
減価償却費	123,880	137,899
有形固定資産除却損	223	-
投資有価証券売却損益(は益)	13,242	59,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	543	179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,903	18,077
受取利息及び受取配当金	8,081	9,300
支払利息	27,051	24,939
為替差損益(は益)	1	1,672
持分法による投資損益(は益)	3,389	12,247
売上債権の増減額(は増加)	26,524	145,105
たな卸資産の増減額(は増加)	119,197	203,645
仕入債務の増減額(は減少)	181,792	194,581
未払消費税等の増減額(は減少)	36,533	8,655
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,524	3,691
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,274	15,246
その他	18,708	3,313
小計	535,181	41,902
利息及び配当金の受取額	8,081	9,300
利息の支払額	27,601	25,107
法人税等の支払額	7,463	24,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,197	81,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	60,086	157,251
無形固定資産の取得による支出	14,029	5,291
投資有価証券の取得による支出	28,381	187,781
投資有価証券の売却による収入	37,974	93,227
貸付けによる支出	900	1,145
貸付金の回収による収入	944	1,252
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,445	19,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,034	276,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,710,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	4,521,800	4,551,800
長期借入れによる収入	700,000	470,000
長期借入金の返済による支出	590,005	677,830
自己株式の取得による支出	176	70
配当金の支払額	67,211	42,153
非支配株主への配当金の支払額	600	600
その他の支出	39,914	43,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,292	254,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645,453	106,298
現金及び現金同等物の期首残高	677,135	770,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,588	664,655

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
受取手形割引高	467,787千円	679,207千円
受取手形裏書譲渡高	156,500 "	204,576 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
荷造及び発送費	172,320千円	181,732千円
給料及び手当	360,232 "	360,916 "
退職給付費用	18,627 "	18,688 "
減価償却費	35,088 "	35,197 "
貸倒引当金繰入額	536 "	187 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
現金及び預金	1,337,588千円	679,655千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,322,588千円	664,655千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,701,956	1,778,966	5,480,923		5,480,923
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,701,956	1,778,966	5,480,923		5,480,923
セグメント利益	268,786	28,450	297,236	145,383	151,852

(注) 1 セグメント利益の調整額 145,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,964,475	1,506,315	5,470,791		5,470,791
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,964,475	1,506,315	5,470,791		5,470,791
セグメント利益又は セグメント損失( )	202,123	50,947	151,176	148,319	2,857

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 148,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円98銭	11円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,192	19,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,192	19,163
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,756	1,703,652

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

株式会社くろがね工作所  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 一 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年7月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。